

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2015年10月29日

1. 投資環境の変遷と今後の見通し

8月から9月にかけての株価下落の背景

- ① 中国の景気失速懸念
- ② 原油価格の下落
- ③ 一部の新興国の債務・通貨への懸念
- ④ 米国の利上げに対する警戒感
- ⑤ 国内景気の停滞感、景気対策議論不在など



10月に入ってからからの株価反発の背景

- ① 米利上げ時期の先送り観測の強まり
- ② TPP交渉合意
- ③ 中国で利下げ実施
- ④ 中国五中全会開催で経済政策期待
- ⑤ ECBドラギ総裁が追加緩和示唆発言など



今後の見通し・・・戻りを試す展開が続くと予想

- ① 米国株の戻りに比した日本株の出遅れ感
- ② 日銀の追加金融緩和への期待
(10月見送りの場合は一時的な相場調整も)
- ③ 補正予算編成による国内景気対策期待
- ④ バリュエーション面での割安感
- ⑤ 外国人投資家の先物買戻し期待など

2. 運用方針

積極スタンスで臨む分野

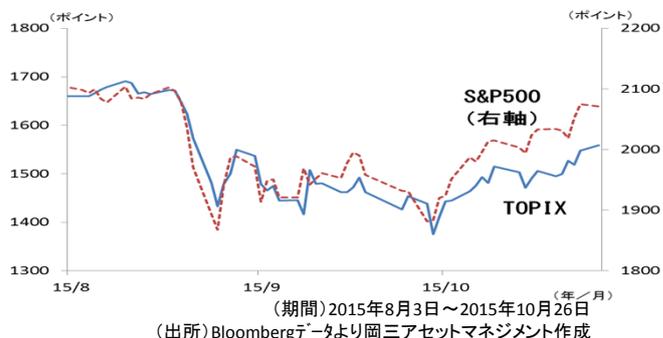
- ① 建設関連株
工事採算の改善による利益増加が想定以上
- ② IT投資関連株
マイナンバー制度導入等によるIT投資拡大
- ③ インバウンド関連株
訪日外国人客数は高い伸びが続く

慎重スタンスで臨む分野

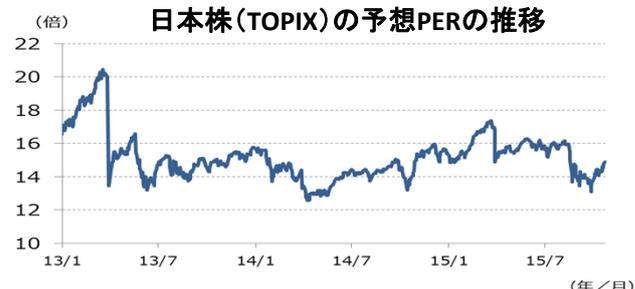
- ① 資源・素材関連株
供給過剰が長引く懸念
- ② テクノロジー関連株
業績モメンタム鈍化懸念
- ③ 自動車関連株
円安一服による増益率鈍化懸念

投資環境が変化した場合は、上記にとらわれず、機動的に運用方針を変更してまいります。

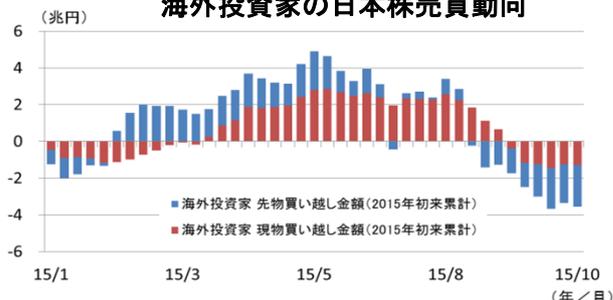
TOPIXと米S&P500の推移



日本株(TOPIX)の予想PERの推移



海外投資家の日本株売買動向



注目分野別の主な投資対象銘柄

建設関連株
大和ハウス工業
安藤・間
鹿島建設
五洋建設
IT投資関連株
エヌ・ティ・ティ・データ
野村総合研究所
SCSK
ITホールディングス
インバウンド関連株
西日本旅客鉄道
日本航空
ポーラ・オルビスホールディングス
相鉄ホールディングス

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
 - 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
 - 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2015年10月27日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額とは、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	11,446円
純資産総額	4,234,041,659円
マザーファンド組入比率	99.6%
実質株式組入比率	92.2%
組入銘柄数	52銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	12.2 %
2	建設業	9.6 %
3	陸運業	7.1 %
4	小売業	6.5 %
5	銀行業	6.1 %
6	不動産業	5.0 %
7	電気機器	4.8 %
8	化学	4.8 %
9	その他金融業	4.2 %
10	その他製品	4.1 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	西日本旅客鉄道	3.9 %	11	野村総合研究所	2.3 %
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7 %	12	東京海上ホールディングス	2.2 %
3	大和ハウス工業	3.6 %	13	明治ホールディングス	2.2 %
4	日本航空	3.2 %	14	SCSK	2.1 %
5	ファーストリテイリング	3.1 %	15	カシオ計算機	2.1 %
6	東急不動産ホールディングス	3.1 %	16	東北電力	2.1 %
7	エヌ・ティ・ティ・データ	2.9 %	17	ITホールディングス	2.0 %
8	任天堂	2.7 %	18	塩野義製薬	2.0 %
9	日立キャピタル	2.3 %	19	トラスコ中山	2.0 %
10	みずほフィナンシャルグループ	2.3 %	20	住友不動産	1.9 %

※構成比はファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■ 本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
八幡証券株式会社	中国財務局長(金商)第7号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)